

平成28年度 決算説明会

2017.6.2

取締役頭取 安宅 建樹



本資料について

本資料には、株式会社北國銀行（以下「当行」という）に関する将来の業績等の記述が含まれております。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係わる仮定を前提としております。よって、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と異なる可能性があります。このような事態の原因となりうる不確実性やリスクは多数ありますが、これらに関する追加情報につきましては、当行が公表する決算短信・有価証券報告書・ディスクロージャー誌等の各種資料のうち最新のものをご参照ください。なお、本資料における将来情報に関する記述は、本資料の作成時点のものであり、それらの情報を随時更新するという義務も方針も有しておりません。業績予測の修正等将来の見通しの変更に関する公表につきましては、金融商品取引等の会社情報開示に関する関係法令及び上場金融商品取引所規則等に基づいて実施いたします。

また、本資料に記載されている当行以外の情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について、当行は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

なお、本資料に記載されている情報は情報提供のみを目的としており、証券の勧誘のためのものではありません。

第1部 当地について	1	第4部 経営戦略	21
新幹線効果とインバウンド効果・交流人口の増加	2	当行を取り巻く環境	22
クルーズ船金沢港寄港	3	これまでの計数推移	23
新幹線効果とインバウンド効果・インフラ整備（ホテル建設）	4	ライフステージ別のコンサルティング営業体制	24
新幹線効果とインバウンド効果・インフラ整備（リノベーション）	5	海外進出支援への取組み	25
北陸の産業情勢	6	リース事業、カード事業の取組み状況	26
有効求人倍率の推移（人手不足）	7	良質な資産形成への応援	27
地域の生産性向上に向けて	8		
第2部 当行について	9	第5部 コーポレートガバナンス・資本政策	28
会社概要	10	コーポレートガバナンス体制	29
石川県内金融機関シェア(2006～2016年)	11	資本政策	30
組織変更	12		
第3部 決算の概要	13	第6部 資料編	31
平成29年3月期 決算の概要（総括）	14	北國銀行の主要計数推移①	32
平成29年3月期 決算の概要（単体）	15	北國銀行の主要計数推移②	33
貸出金	16	業種別貸出金・リスク管理債権	34
預金・預り資産	17	自己査定、金融再生法開示債権及びリスク管理債権	35
有価証券	18	統合リスク管理	36
自己資本比率の状況とROE	19		
平成30年3月期業績予想	20		

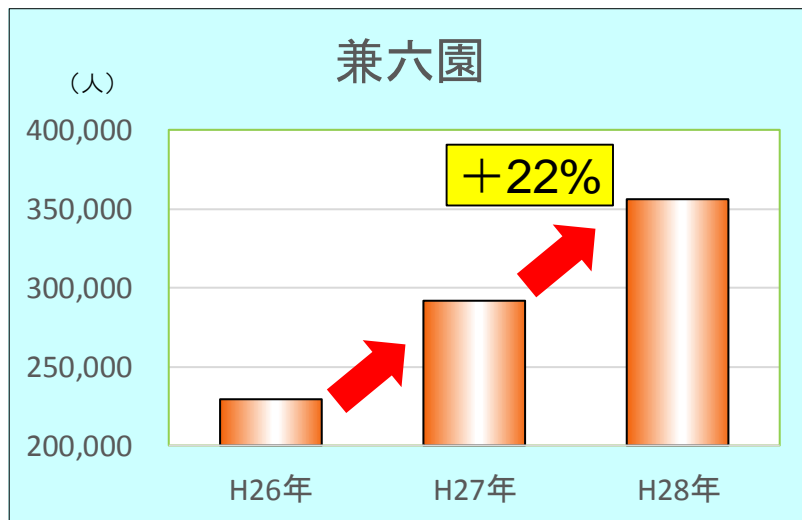


第1部 当地について

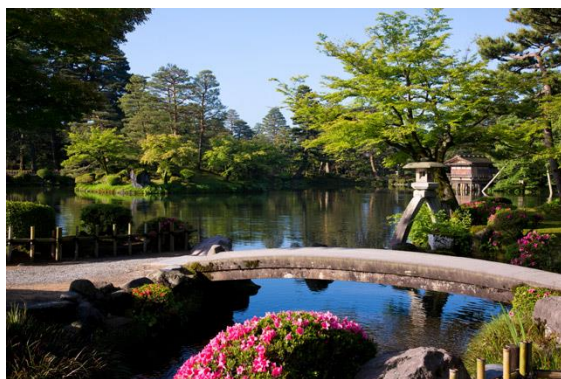
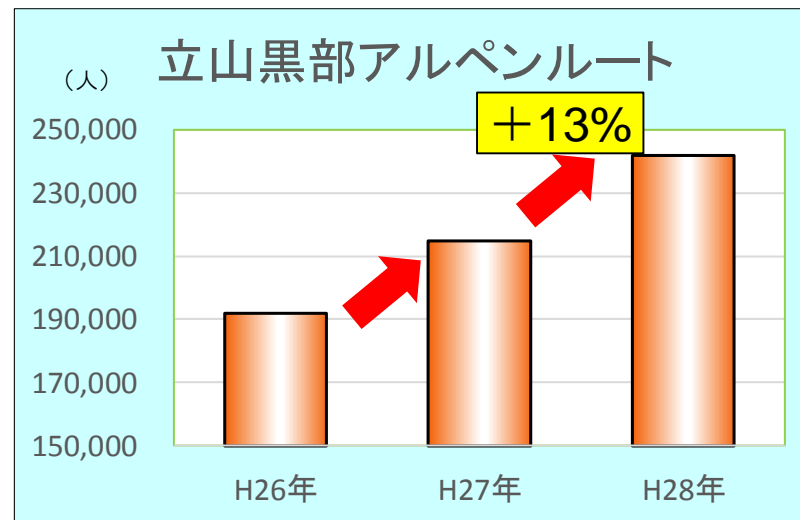
新幹線効果とインバウンド効果 交流人口の増加

- 北陸新幹線金沢開業以降、東アジアを中心に外国人旅行客の増加が続く
- 欧米からの旅行客の比率も高い

外国人旅行者の入込状況 (石川県)



(富山県)



資料出所：石川県、富山県
画像提供：金沢市、富山県

ANK,LTD. All rights reserved.

- 北陸新幹線を活用したレール＆クルーズで都市圏を中心とした誘客が進む

乗船ルポ

欧州歌手が演歌
船は、コスタクルーズが
運航する「コタ・ネオロマ
ンチカー」だ。全長250mの
巨大クルーズ船には、
最大1800人まで客が乗
ることができ、
港を出発時の乗客は約3
00人だったが、その倍近
い外国人スタッフが乗っ
ており、船内は異国情緒た
びだ。この船の呼び名
「コタ・ネオロマンチカー」
がすでに実感できた。
青い空と海の景色が楽し
めるデッキのプールやカ
ン・レストランがきれい
まるでホテルのようだ。
きまきまようしながら船
内を歩くと、シヨ・フロア
でルーミア出身の女性歌
手が演歌「天城越え」を熱
唱していた。コスタクルーズ

金沢港寄港 イタリアのクルーズ船



当番は「日本人になじみの
ある歌の方が盛り上がる
と話す。聞き覚えのある
ロケイには「この船は2012年、日
本好みの内装や設備に改
修され、今年から日本海
岸クルーズを導入された。
船内の案内表示やレスト
ンのメニューは日本語だ。
妻と小学6年の娘と乗船し
た社員藤原弘志さん(36)



洋上の景色を見ながら「ホテル
バーが併設されているゆえに本場の味を楽めるマリ
ンレストラン「カネサキ」のメニューも
見逃さない

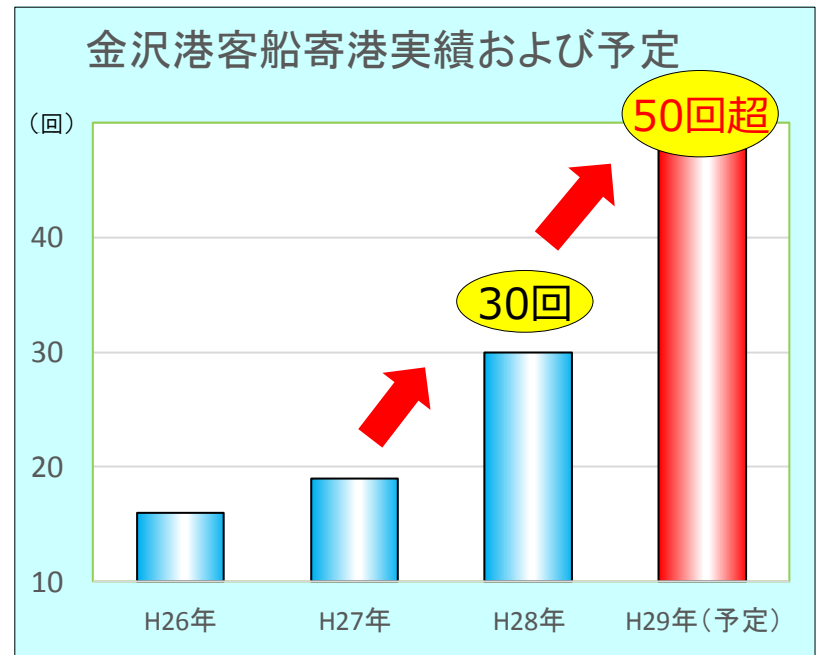
「高根の花」が ぐっと身近に

「高根の花」と思っていた客船旅行がぐっと身近に感じられた。(言葉樹)

「兵庫伊丹市」は「フロ
ップが帯にしているのが良い」
と安心していた。
スタッフは、日本語だけ
でなく、接客横に「かわえて
自然な笑顔の練習してい
るそう。「日本のおもてな
しのレベルの高さは有名な
から、しっかり対応しない
と。ホテル部門の責任者
バラッ・ロレンツォさん

1泊1万円からの手頃感

2017年4月30日 北國新聞朝刊

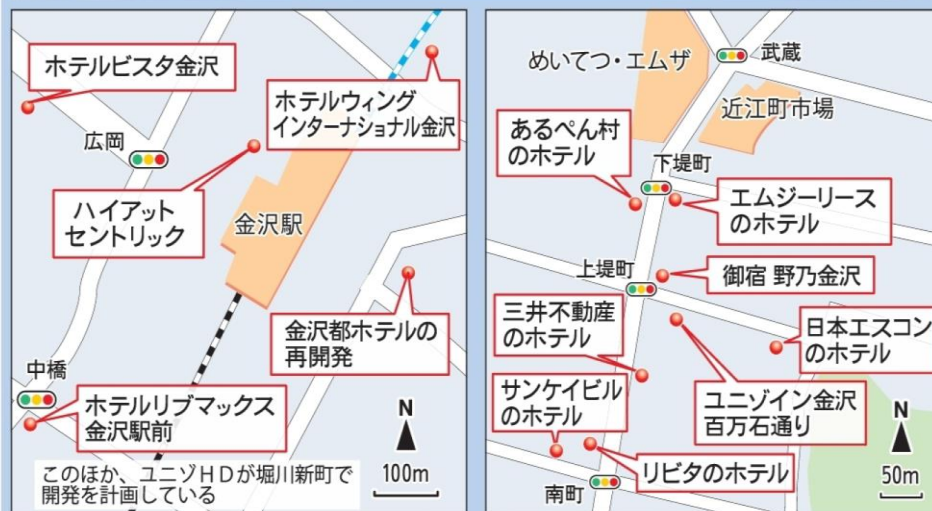


資料出所 一般社団法人金沢港振興協会

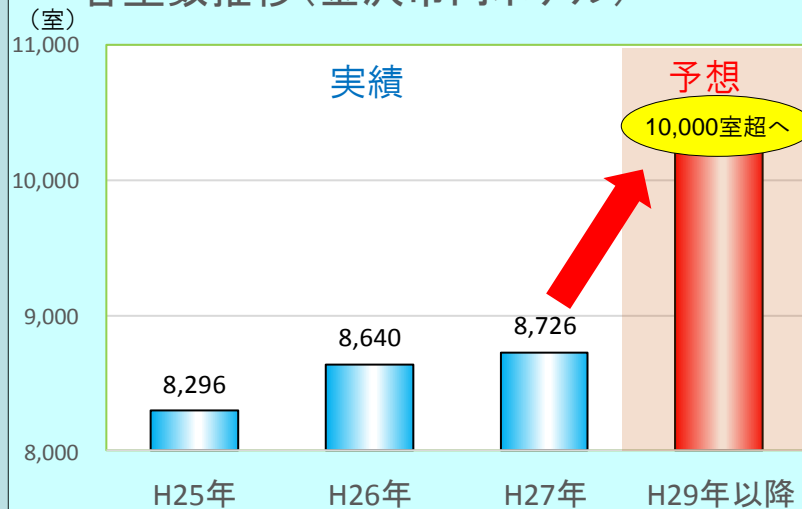
新幹線効果とインバウンド効果 インフラ整備（ホテル建設）

- 金沢駅周辺、中心部でホテル建設が相次ぎ、平成29年度末までには10,000室を超える水準へ
- 中核都市での客室数10,000室超えは金沢市と那覇市のみ

金沢駅周辺、金沢市中心部のホテル建設計画



客室数推移（金沢市内ホテル）



ホテル名（金沢駅周辺）	完成予定	ホテル名（金沢市中心部）	完成予定	ホテル名（金沢市中心部）	完成予定
ホテルリブマックス金沢駅前 当行中橋支店跡地	H29年秋	ユニゾイン金沢百万石通り 当行本店（第2本館）跡地	H29年冬	御宿 野乃金沢 当行本店（第1本館）跡地	H30年冬
ホテルビスタ金沢	H30年春	日本エスコン	H29年冬	サンケイビル	H30年中
ホテルウィングインターナショナル金沢	H30年春	リビタ	H29年中	三井不動産	H31年頃
ハイアットセントリック金沢	H32年春	あるぺん村	H30年春		
金沢都ホテル再開発	H32年頃	エムジーリース	H30年秋		

客室数 厚生労働省統計より
建設計画 2017年5月9日北國新聞
朝刊より抜粋

新幹線効果とインバウンド効果 インフラ整備（リノベーション）

- 住み継がれた「町家」を生かした個性的な店舗が増加
- 当行でも創業先を中心にリノベーション設備案件も増加傾向

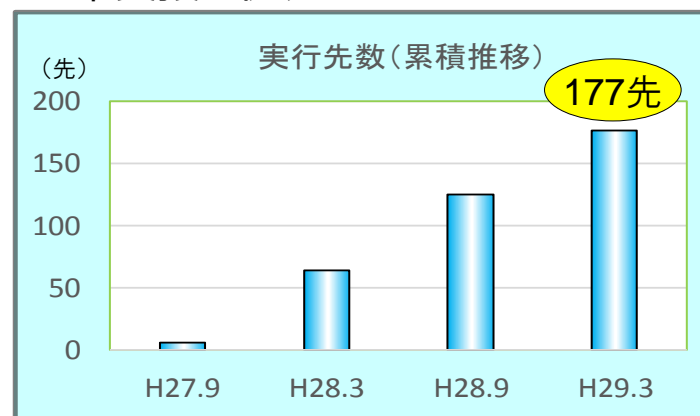
金沢市（東山界隈）のカフェ



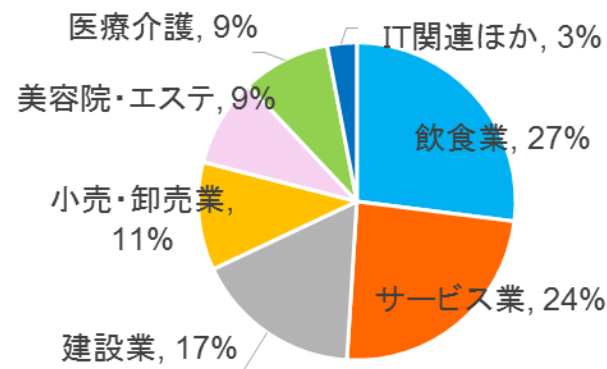
金沢市（東山界隈）のビールバー



創業支援の状況 ※創業サポートチーム設立以後（H27.8～）



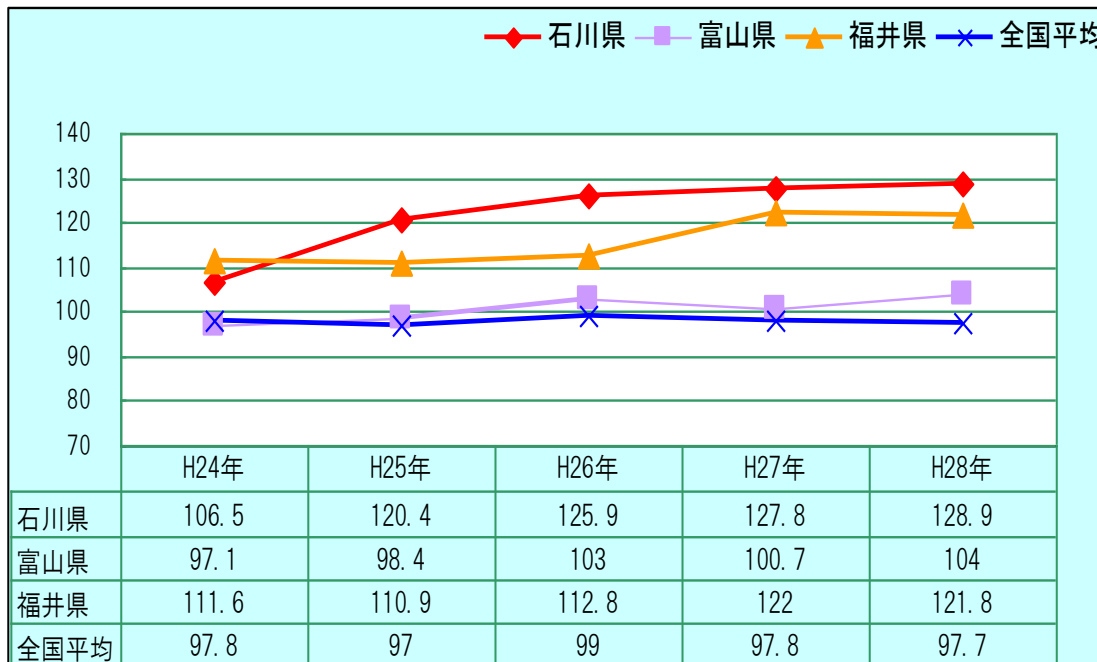
創業支援先の業種別割合



- 海外向け電子部品、デバイスや半導体製造装置を中心に生産は増加し、好調を維持
- 石川県の鉱工業生産指数は全国でも最上位

○鉱工業生産指数（年間）

（実数）



○鉱工業生産指数 都道府県上位（年間）※平成28年度（季節調整値）

順位	都道府県名	指数
1位	石川県	128.9
2位	三重県	127.2
3位	福井県	121.8
4位	京都府	121.4
5位	島根県	115.4

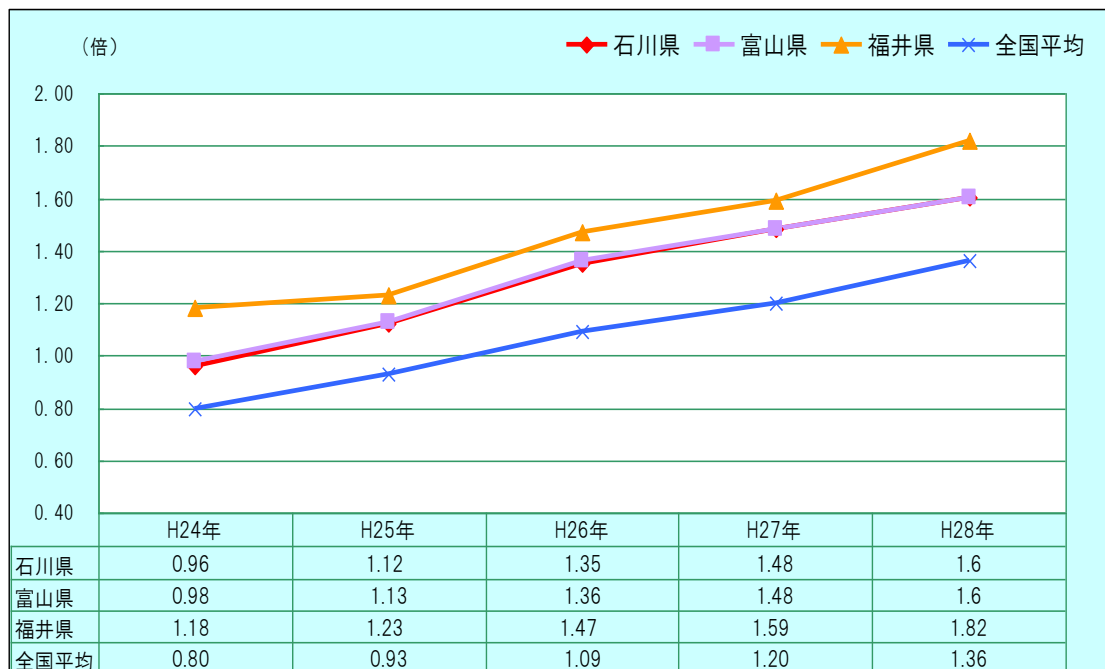
資料出所 経済産業省地域別鉱工業指数、福井県統計資料より
 ※原指数（平成22年=100）
 ※福井県指数は県の独自算出

有効求人倍率の推移（人手不足）

- 北陸3県ともに全国平均を大きく上回る水準で推移し、平成29年3月、石川県は全国3位の高水準
- 近年、当地での経営課題は人手不足が上位を占めている

○有効求人倍率推移（年間）

（実数）



○有効求人倍率 都道府県上位（単月）※平成29年3月（季節調整値）

順位	都道府県名	倍率
1位	東京都	2.06
2位	福井県	1.94
3位	石川県	1.82
4位	愛知県	1.77
5位	富山県	1.75

資料出所 一般職業紹介状況より

地域の生産性向上に向けて

地域の課題

人口減少による

労働力不足
市場縮小

少子高齢化

都市部への流出

地域金融機関 に求められる役割

地域の企業・産業の生産性向上を後押し、
地域経済を活性化をしていく

当行の取組み

地域企業に向けたさまざまなコンサルティング
地域のキャッシュレス化を伸展（カード事業）
総合金融サービスを展開（リース、クラウド会計、POSレジ等）

地域全体の生産性を高めるために、当行が培った人的資源など
持てる力を最大限に発揮する



第2部 当行について

会社概要(H29.3月期)

名称	株式会社北國銀行
証券コード	8363(東証一部)
本店所在地	石川県金沢市広岡 2丁目12番6号
設立	昭和18年12月18日
総資産	4兆3,029億円
貸出金	2兆3,244億円
預金 (除く譲渡性預金)	3兆1,916億円
格付け	S&P : A-(長期) R&I : A+(長期)
発行済 株式総数	299,901千株
関連会社	北国総合リース(株) (株)北国クレジットサービス 北国保証サービス(株) 北国マネジメント(株) 北国債権回収(株)

店舗ネットワーク



都市・海外支店

東京	1店舗
大阪	1店舗
名古屋	1店舗
シンガポール	1店舗

海外駐在員事務所

上海	1か所
----	-----

プラザ拠点

ローンセンター 11か所

マネープラザ 5か所

ほけんプラザ 5か所

A T Mネットワーク

北陸3県のATM網

北國銀行
ATM 405台

コンビニATM
(ローソン、E-net、セブン)
約1,000台



FITネット

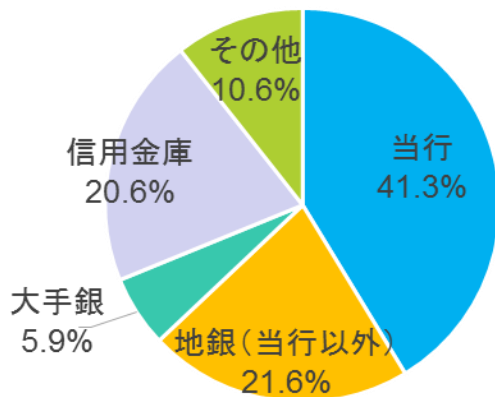
いしかわ
マイネット

福井銀行 北國銀行 富山第一銀行

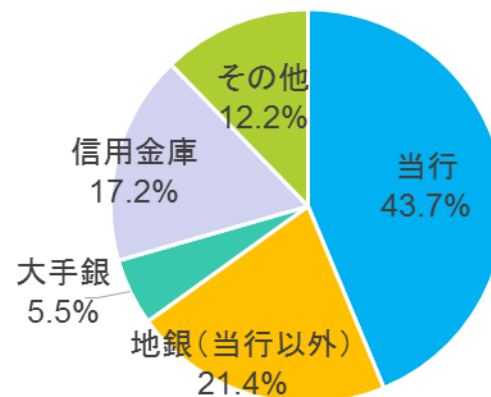
石川県内金融機関シェア(2006~2016年)

資料出所：月刊金融ジャーナル増刊号 金融マップ2017年版

貸出金

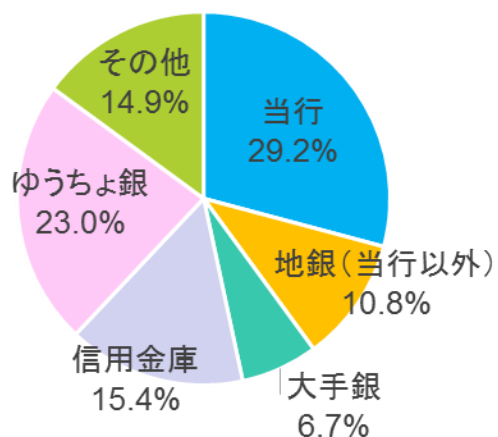


06/3末 3.8兆円

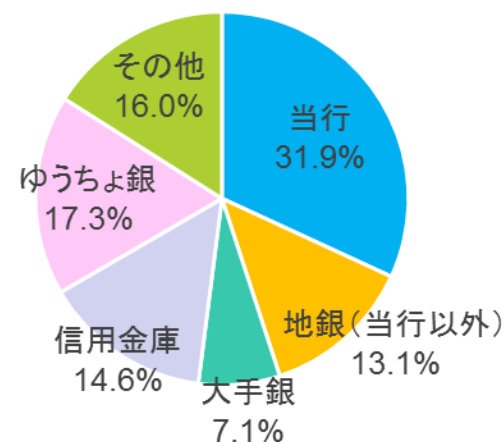
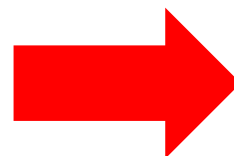


16/3末 3.9兆円

預金

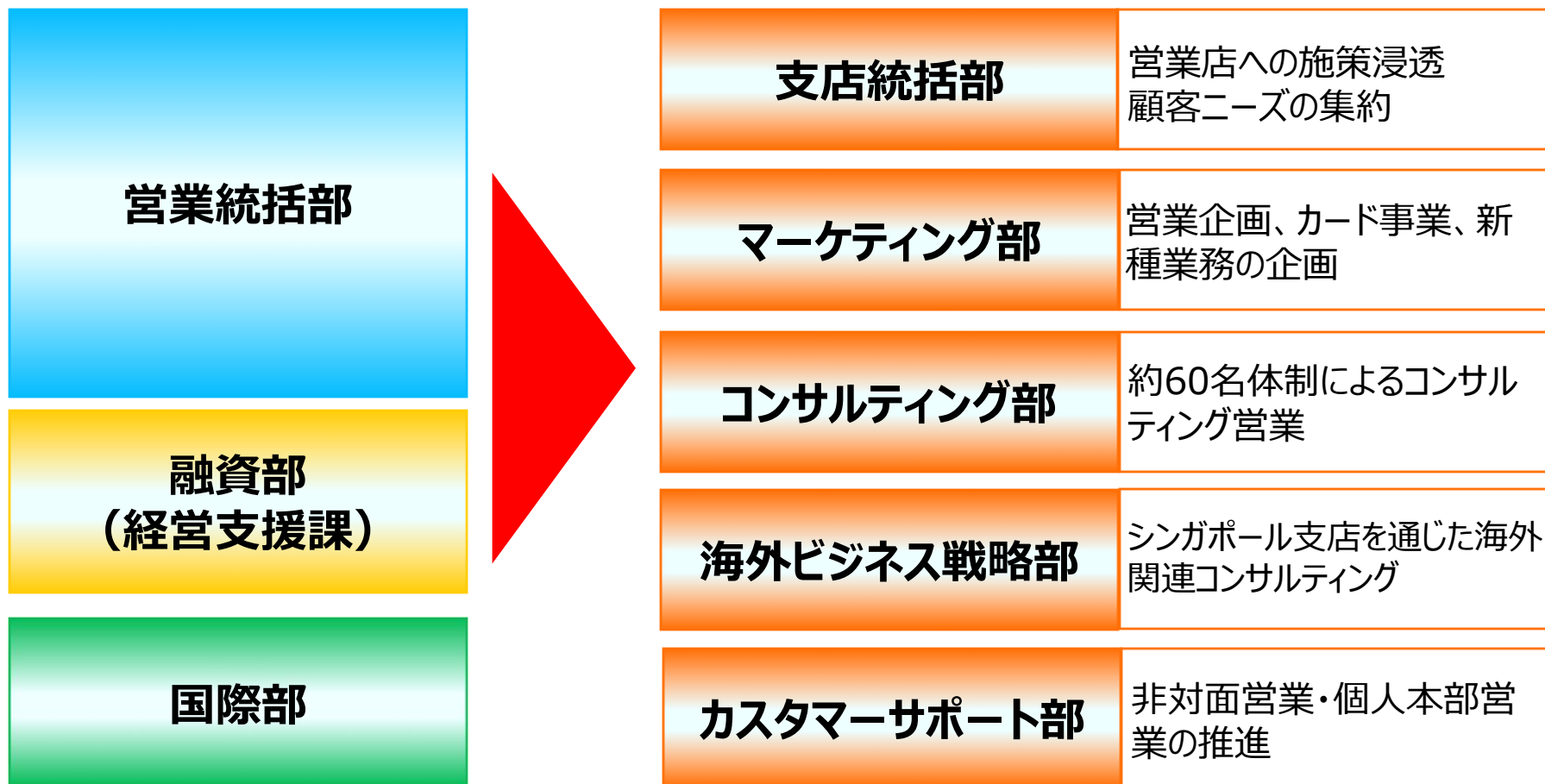


06/3末 8.4兆円

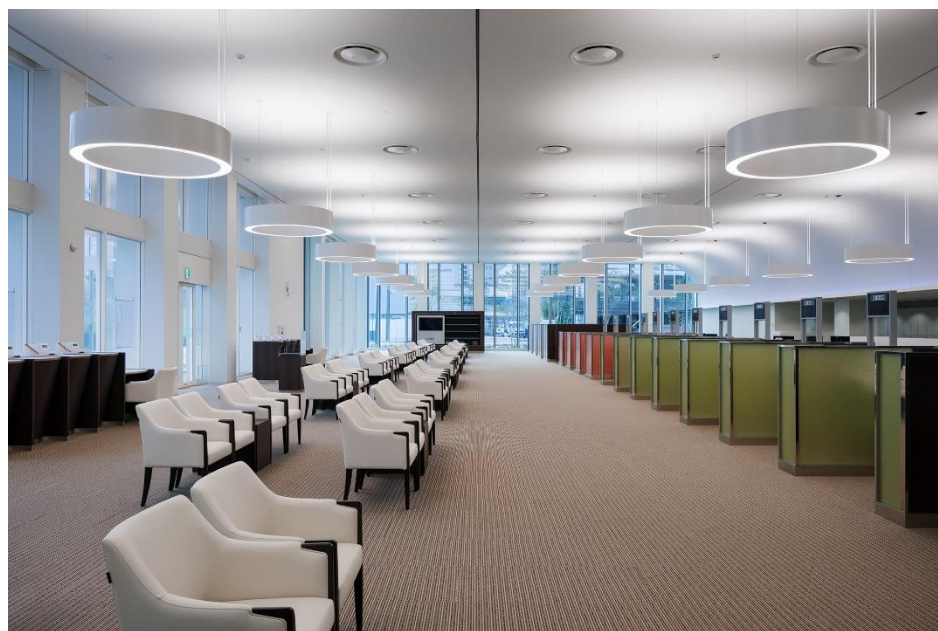


16/3末 9.1兆円

- 平成29年4月、多様化する顧客ニーズに対し、柔軟かつスピーディに対応できる組織体制へ



第3部 決算の概要



平成29年3月期 決算の概要（総括）

- 経常収益は 56,729百万円（前期比△7,396百万円、3期ぶりの減収）
- 経常利益は 14,020百万円（前期比△2,618百万円、2期連続の減益）
- 当期純利益は 10,107百万円（前期比+478百万円、5期連続の増益で最高益に）
- 単体自己資本比率（国際統一基準）は 12.46%（前期比△0.35%）

(1) 損益の概要

【単体】

（単位:百万円）

	H28.3月期	H29.3月期	増減	増減率
経常収益	64,125	56,729	△7,396	△11.5%
経常利益	16,638	14,020	△2,618	△15.7%
当期純利益	9,629	10,107	478	4.9%
コア業務純益	17,974	15,142	△2,832	△15.7%

【連結】

（単位:百万円）

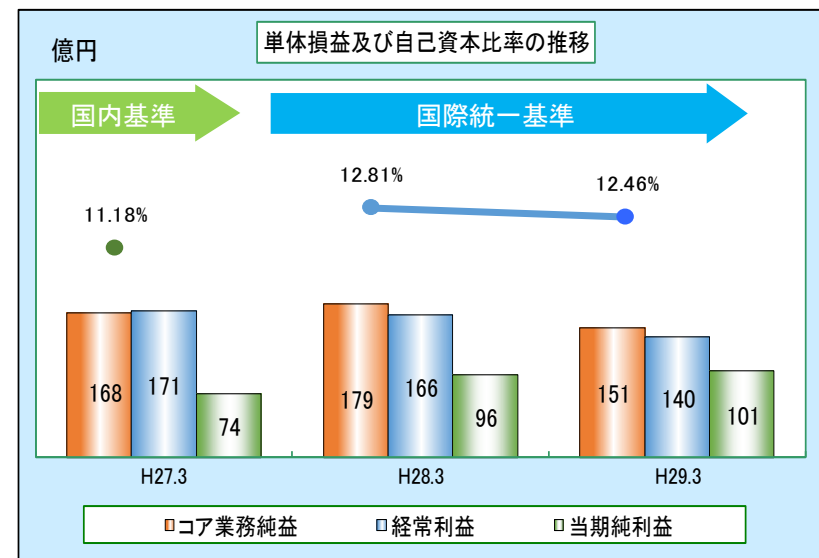
	H28.3月期	H29.3月期	増減	増減率
経常収益	74,686	67,413	△7,273	△9.7%
経常利益	17,601	15,867	△1,734	△9.8%
当期純利益*1	9,569	10,851	1,282	13.3%

*1 親会社株主に帰属する当期純利益

(2) 1株当たり配当金

（単位:円）

	H28.3月期	H29.3月期	増減
年間配当	8.00	9.00	1.00
うち中間配当	4.00	4.50	0.50
うち期末配当	4.00	4.50	0.50



(3) 自己資本比率【単体】

	H28.3月期	H29.3月期	増減
単体自己資本比率	12.81%	12.46%	△0.35%

平成29年3月期 決算の概要 (単体)

● コア業務粗利益	43,949百万円	(前期比	△2,465百万円)
● 経費	28,806百万円	(前期比	+367百万円)
● コア業務純益	15,142百万円	(前期比	△2,832百万円)
● 経常利益	14,020百万円	(前期比	△2,618百万円)
● 当期純利益	10,107百万円	(前期比	+478百万円)

(百万円)

	H28.3月期	H29.3月期	増 減
コア業務粗利益	46,414	43,949	△ 2,465
資金利益	40,881	38,457	△ 2,424
うち 貸出金利息	29,671	28,153	△ 1,518
うち 有価証券利息配当金	12,483	11,838	△ 645
うち 預金等利息 (△)	762	584	△ 178
うち 短期運用・調達利息等	△ 511	△ 949	△ 438
役務取引等利益	5,186	5,071	△ 115
その他業務利益(除く債券関係損益)	346	420	74
経 費 (△)	28,439	28,806	367
うち 人件費 (△)	14,445	14,284	△ 161
うち 物件費 (△)	12,131	12,702	571
コア業務純益	17,974	15,142	△ 2,832
有価証券関係損益	4,469	433	△ 4,036
不良債権処理額 (△)	5,730	1,099	△ 4,631
経常利益	16,638	14,020	△ 2,618
特別損益	△ 770	△ 333	437
当期純利益	9,629	10,107	478
総資金利鞘	0.30	0.24	△ 0.06
コアOHR(経費/コア業務粗利益)	61.27	65.54	4.27

コア業務純益 前年比△2,832百万円

・貸出金利息、有価証券利息配当金や役務取引等利益が減少し、コア業務粗利益は前年比2,465百万円減少の43,949百万円。

・経費は、生産性向上・営業力強化に向けてIT関係への投資を行ったことから物件費が増加し、経費全体では前年比367百万円増加の28,806百万円。

経常利益 前年比△2,618百万円

・有価証券関係損益は、債券・株式関係ともに減少、前年比4,036百万円減少の433百万円。

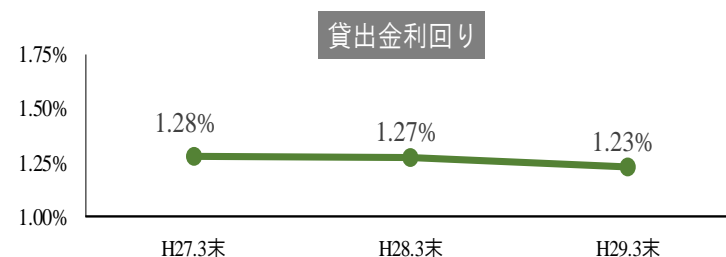
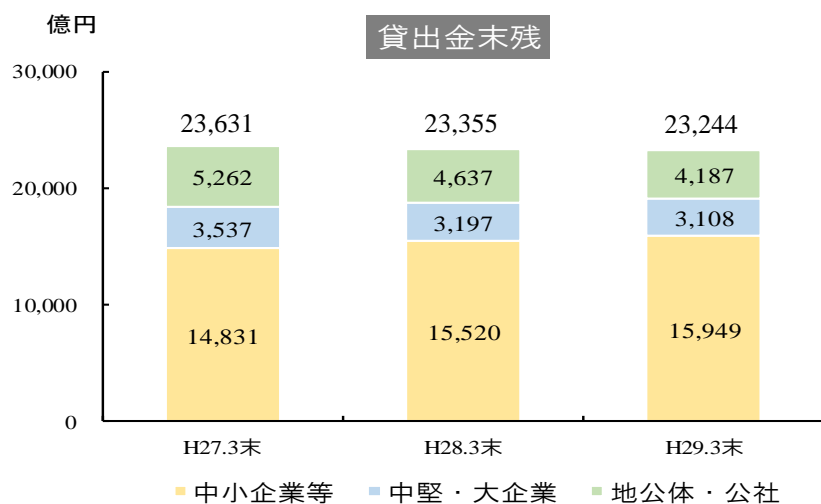
・不良債権処理額は、前期に貸倒引当金算出におけるDCF法適用範囲を拡大した影響から、大幅に減少し前年比4,631百万円減少の1,099百万円。

当期純利益 前年比+478百万円

・特別損益は、減損損失の減少により前年比437百万円増加の△333百万円。

・法人税等は、税負担率の減少により前年比2,659百万円減少の3,579百万円

- 貸出金残高は、北陸地区を中心に中小企業等貸出は増加したが、都市部の大企業貸出が減少し、前期末比△111億円の 2兆3,244億円
- 消費者ローンは住宅ローン中心に増加し、前期末比7.6%増加



○規模別内訳 (億円)

	H27.3末	H28.3末	H29.3末	増減 (H28.3末比)	増減率 (H28.3末比)
貸出金計	23,631	23,355	23,244	△ 111	△ 0.4%
うち中小企業等	14,831	15,520	15,949	429	2.7%
(中小企業等比率)	62.7%	66.4%	68.6%	2.2%	—
うち中堅・大企業など	3,537	3,197	3,108	△ 89	△ 2.7%
うち地公体・公社	5,262	4,637	4,187	△ 450	△ 9.7%

○地域別内訳 (億円)

	H27.3末	H28.3末	H29.3末	増減 (H28.3末比)	増減率 (H28.3末比)
北陸地区	20,530	20,686	20,901	215	1.0%
その他	3,100	2,668	2,343	△ 325	△ 12.1%

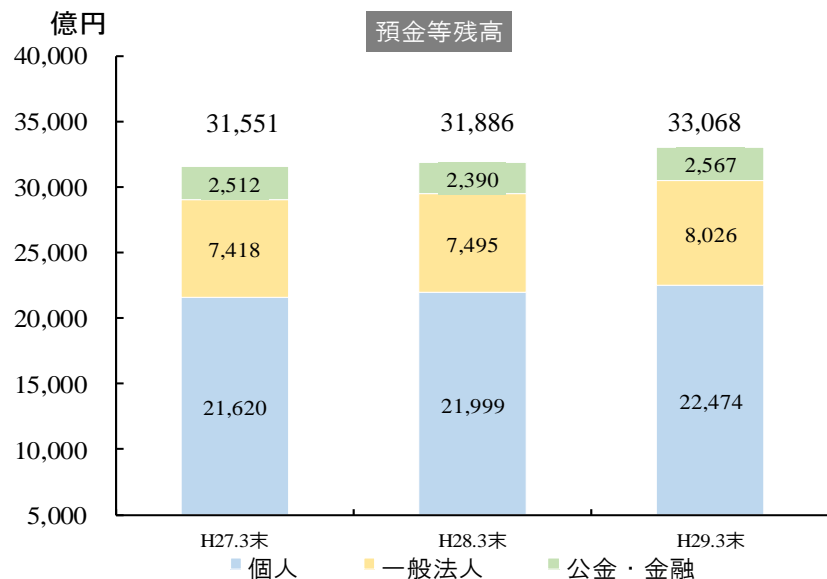
○属性別内訳 (億円)

	H27.3末	H28.3末	H29.3末	増減 (H28.3末比)	増減率 (H28.3末比)
事業性貸出	11,694	11,583	11,375	△ 208	△ 1.7%
消費者ローン	6,675	7,134	7,681	547	7.6%
うち住宅ローン	6,342	6,776	7,271	495	7.3%
うちその他ローン	332	357	410	53	14.8%
地公体・公社	5,262	4,637	4,187	△ 450	△ 9.7%

預金・預り資産

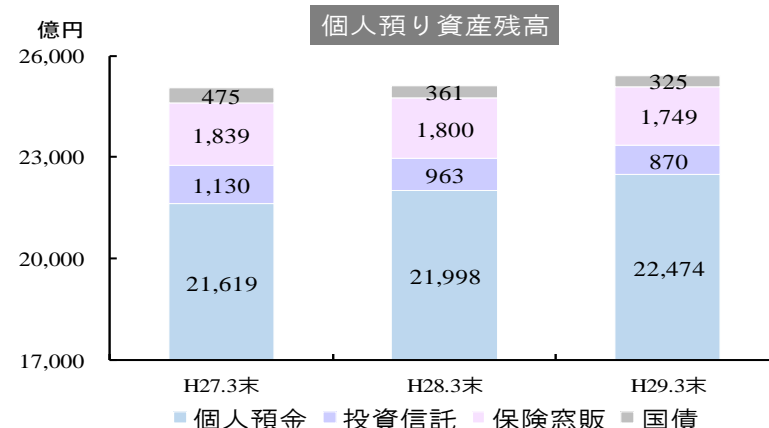
- 預金は、個人預金・一般法人預金ともに順調に推移し、前年度末比1,182億円増加
- 個人預り資産は、積立型投資信託を中心に中長期投資のご提案を勧め、顧客の裾野を拡大

○預金残高

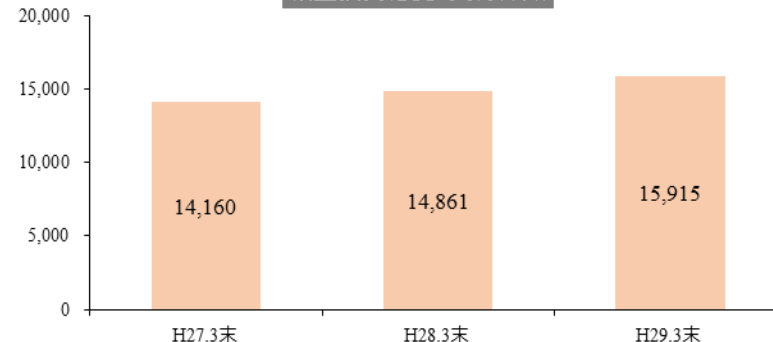


	H27.3末	H28.3末	H29.3末	増減 (H28.3末比)	増減率 (H28.3末比)
預金等 計	31,551	31,886	33,068	1,182	3.7%
うち個人預金	21,620	21,999	22,474	475	2.1%
うち一般法人預金	7,418	7,495	8,026	531	7.0%
うち公金・金融預金	2,512	2,390	2,567	177	7.4%

○個人預り資産残高

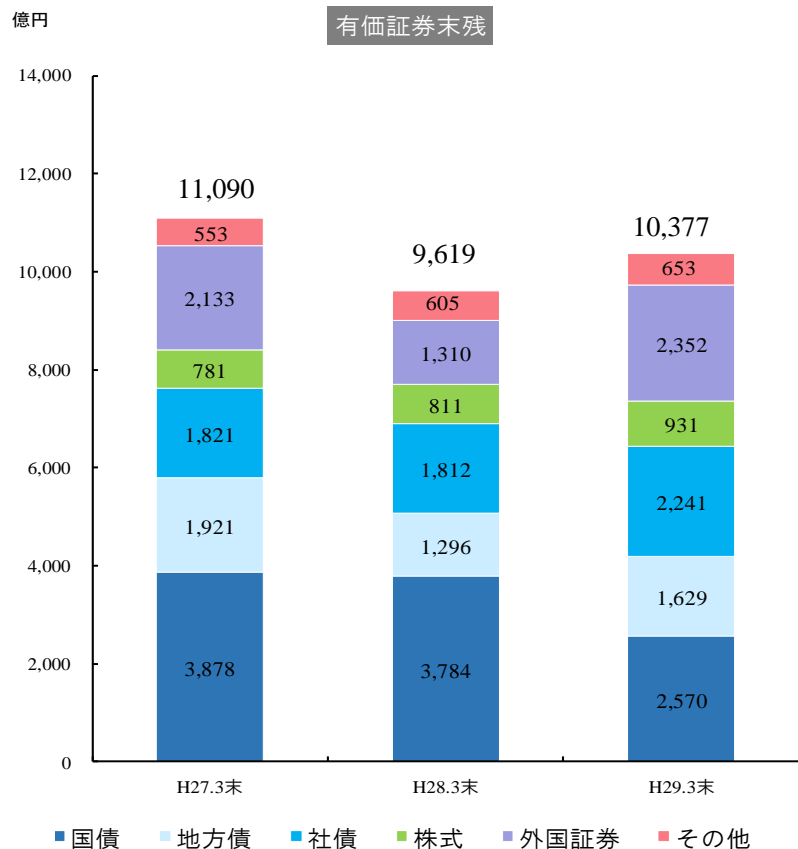


積立投資信託 契約件数



- 有価証券残高は、社債や株式、外国証券等が増加し、前年度末比758億円増加の1兆377億円

○有価証券残高(取得原価ベース)



	前期増減要因	今期運用方針
投信	ほぼ前年並み	日本株、J-REIT、外国株式資産による分散投資継続方針
外債	収益確保のため増加	機動的に対応しながら残高増加方針
株式	配当収益確保のためやや増加	残高維持方針
国内債	金利低下に伴う購入抑制	金利リスクを抑制し、デュレーションは現状維持

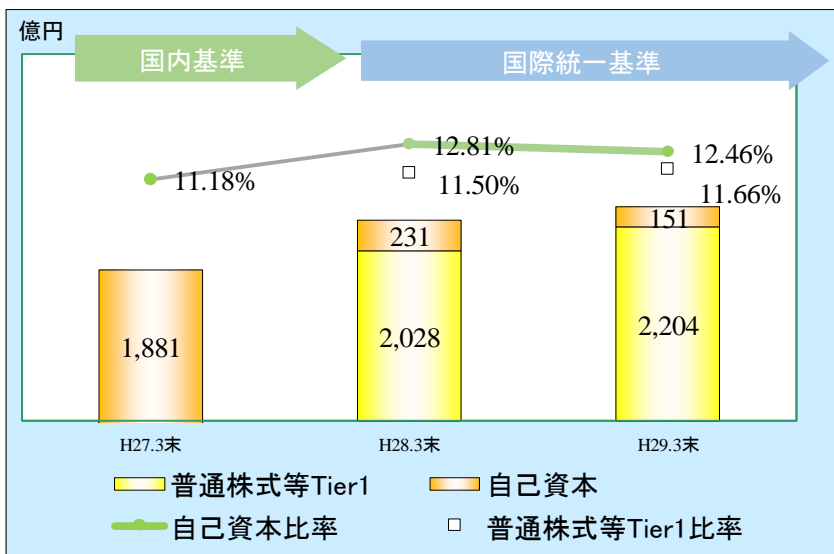
デュレーション

	H29.3末	H30.3見通
円貨	3.2年	3.1年
外貨	6.2年	6.1年

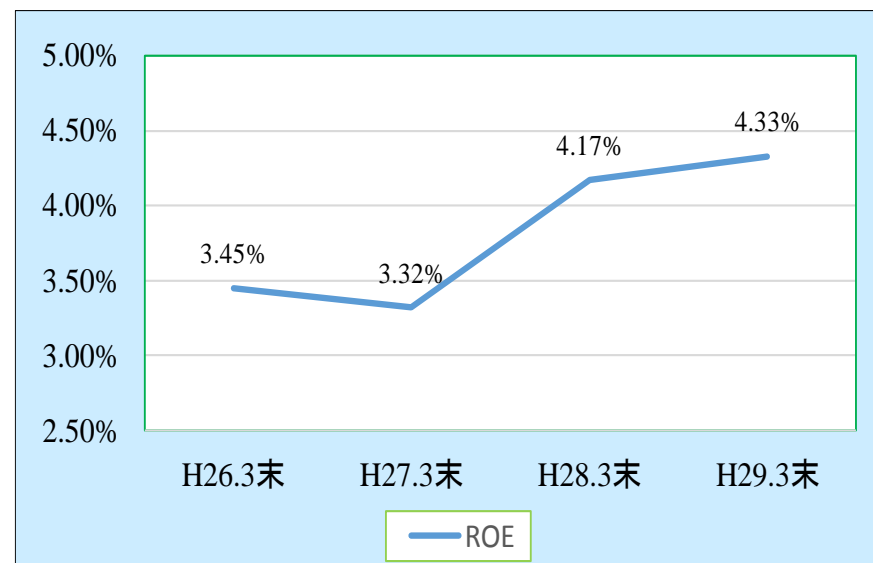
自己資本比率の状況とROE

- 自己資本比率（国際統一基準）は、単体は12.46%、連結は12.60%
- ROEは4%を上回る水準で推移している
- 自己資本比率とのバランスを重視しながらROEを上昇させる

○自己資本比率の推移



○自己資本利益率の推移



○単体自己資本比率

(億円)

【国際統一基準】	H28.3末	H29.3末	増減
自己資本	2,259	2,355	96
普通株式等Tier1	2,028	2,204	176
Tier2	231	151	△ 80
リスクアセット	17,634	18,895	1,261

	H26.3末	H27.3末	H28.3末	H29.3末
ROE	3.45%	3.32%	4.17%	4.33%

自己資本利益率(ROE)・・・当期純利益ベース

平成30年3月期業績予想

- 平成30年3月期は、利回り低下による貸出金利息・有価証券利息の減少を見込み、経常利益、当期純利益、コア業務純益とも前年比減少を予想
- 配当は1株当たり8円を予想（配当性向 29.9%）

○平成30年3月期業績予想

【単体】
（通期）

（百万円）

（中間期）

	H29.3月期 実績	H30.3月期 予想		H28.9月期 実績	H29.9月期 予想
経常利益	14,020	11,500	経常利益	11,360	6,300
当期純利益	10,107	8,000	中間純利益	8,217	4,200
コア業務純益	15,142	12,500	コア業務純益	7,573	6,500

【連結】
（通期）

（中間期）

	H29.3月期 実績	H30.3月期 予想		H28.9月期 実績	H29.9月期 予想
経常利益	15,867	13,000	経常利益	12,299	7,000
当期純利益*	10,851	8,500	中間純利益*	8,587	4,500

* 親会社株主に帰属する当期(中間)純利益

○一株当たり配当金

（予想）

	H26.3月期※	H27.3月期	H28.3月期	H29.3月期	H30.3月期
年間配当	7円00銭	7円00銭	8円00銭	9円00銭	8円00銭
うち中間配当	3円50銭	3円00銭	4円00銭	4円50銭	4円00銭
うち期末配当	3円50銭	4円00銭	4円00銭	4円50銭	4円00銭

※ 26年3月期には創立70周年記念配当1円(うち中間配当50銭)を含んでおります。

第4部 経営戦略



- 金融機関を取り巻く環境はかつてなく厳しい状況にある

地域マーケットの縮小

少子高齢化の進展
休廃業企業の急増

日銀のマイナス金利継続

(H28.1)
マイナス金利付き量的・質的金融緩和
(H28.9)
長短金利操作付き量的・質的金融緩和

同業・異業種間の競争激化

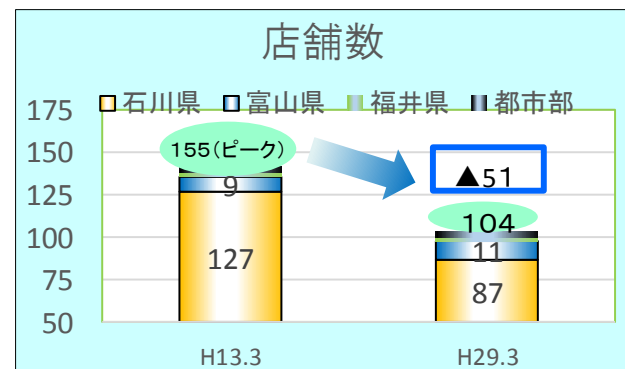
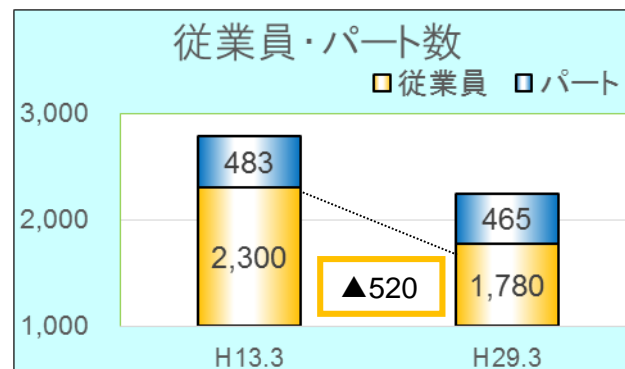
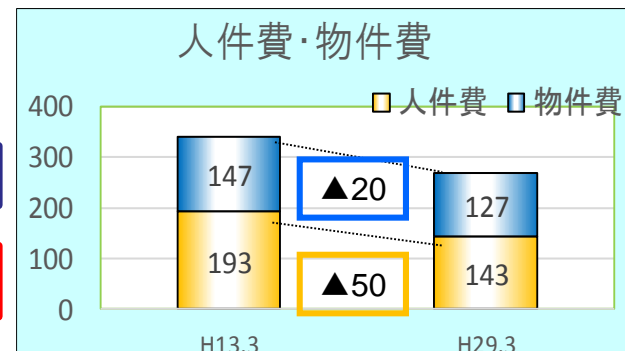
異業種、I T、フィンテック
決済、ビットコイン・・・

チャネルニーズの多様化

窓口、A T M、インターネット、スマホ
キャッシュレス、デビット、クレジット

これまでの計数推移

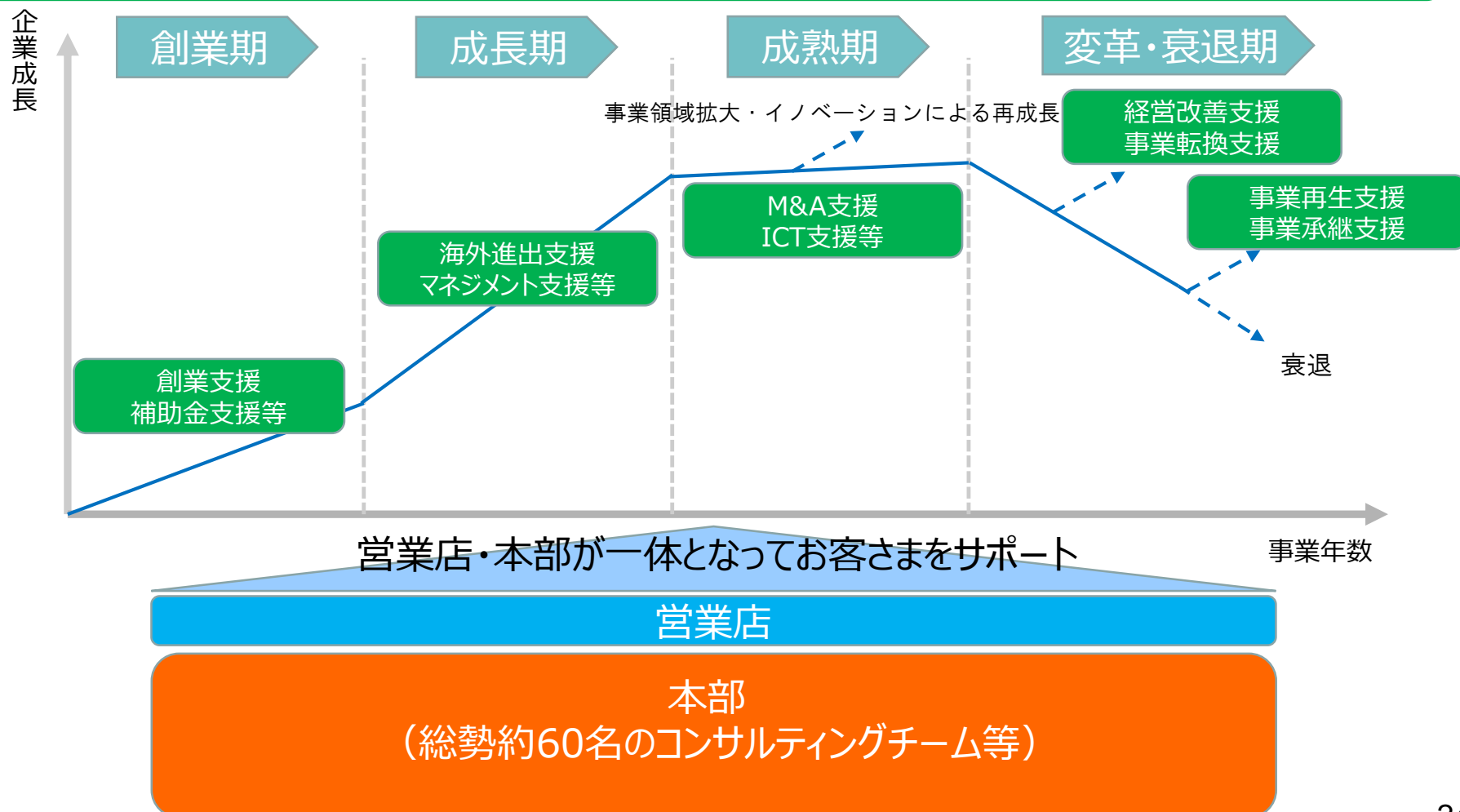
	平成13年3月期	平成29年3月期	増減
コア業務粗利益	53,423百万円	43,949百万円	△9,474百万円
資金利益	48,517百万円	38,457百万円	△10,060百万円
役務利益	4,601百万円	5,071百万円	470百万円
経費	35,870百万円	28,806百万円	△7,064百万円
コア業務純益	17,552百万円	15,142百万円	△2,410百万円
預金	25,473億円	31,196億円	5,723億円
貸出金	19,598億円	23,244億円	3,646億円
貸出金利回り	2.20%	1.23%	△0.97%
有価証券利回り	2.49%	1.19%	△1.30%
預金利回り	0.31%	0.01%	△0.30%
経費率	1.46%	0.89%	△0.57%
OHR	67.14%	65.54%	△1.60%
10年国債利回り	1.27%	0.07%	△1.20%
店舗数	143店舗 + 4代理店	104店舗	△43店舗
行員数 (ビジネススタッフ数)	2,300人 (483人)	1,780人 (465人)	△520人 (△18人)



- 収益環境は大きく変化
- 資金利益の減少を経費削減で補てん

ライフステージ別のコンサルティング営業体制

- 創業期～変革・衰退期まで、企業のあらゆるステージに合わせたコンサルティングを実施



海外進出支援への取組み

- 東南アジアの営業拠点としてシンガポール支店を開設し、北陸で唯一の国際統一基準行に
- 海外資金ニーズの囲い込みによる収益強化
- シンガポール支店を総資産1,000億円の大拠点化へ

海外ニーズへの対応

外部環境

成長するアジア市場

進出企業の増加

海外(再)投資の加速

内部環境

SGP = 海外統括拠点

海外派遣の増加

グローバル人材の充実

シンガポール支店開設 北陸の地銀で初の支店



シンガポール支店を中心として
東南アジアへの進出をサポート



北國銀行
シンガポール支店
(行員14名)

北國銀行
海外ビジネス戦略部
(専担任員9名)

北國銀行
上海駐在員事務所
(行員3名)

ベトナム投資開発銀行
行員1名駐在

バンコック銀行
行員1名駐在

リース事業、カード事業の取組み状況

リース事業

※グループ取組み

リース取引

ファイナンス
リース

所有権移転外

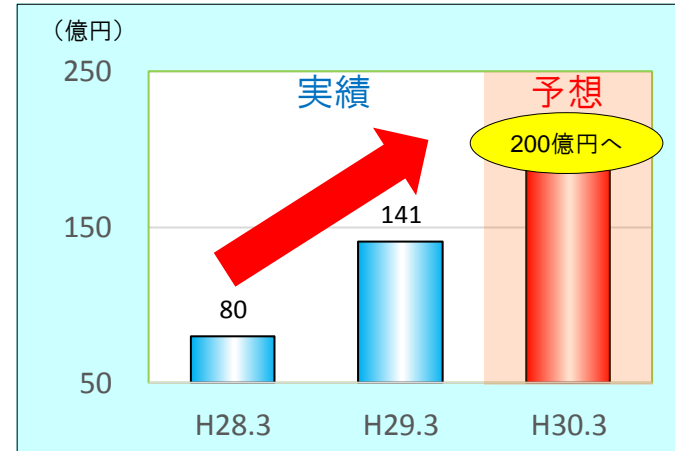
→ 当行

オペレーティング
リース

その他（所有権移
転・残価設定）

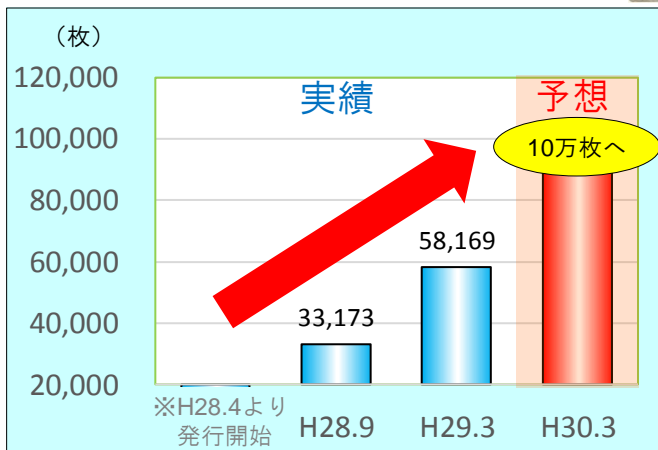
→ 北国総合
リース

リース契約額（グループ累計推移）

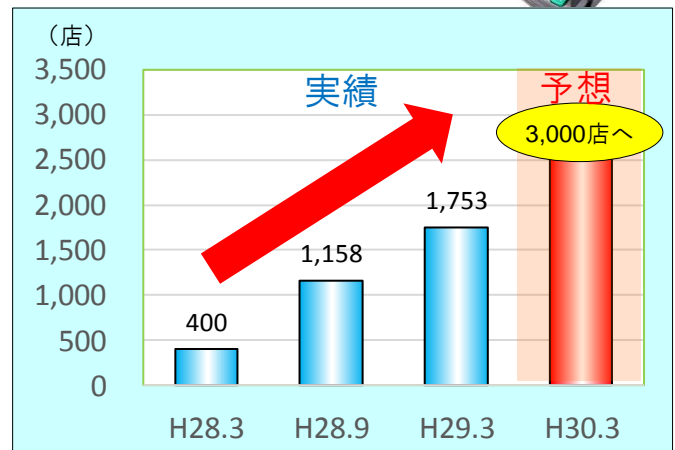


カード事業

デビットカード発行枚数（累計推移）

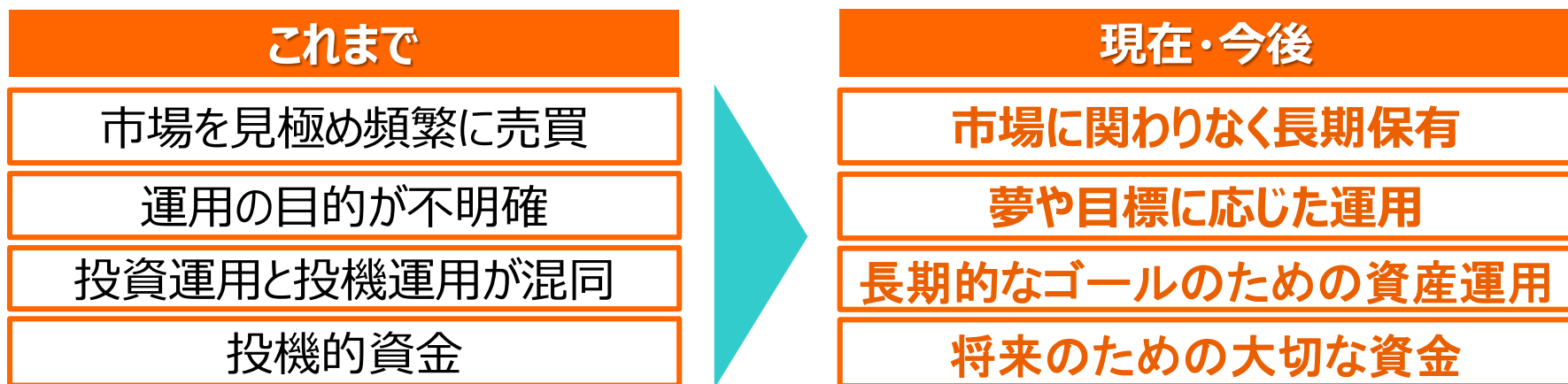


カード加盟店数（累計推移）



良質な資産形成への応援

- お客さまの良質な資産形成のために安心して長期保有できる商品をラインナップ



北國銀行の投資信託

インターネットバンキング販売
インターネット・バンキング専用商品

- ・インデックス商品
- ・特徴ある商品

ノーロード投信

- ・為替は自分の意向で
- ・金も投資対象等

店頭販売

- ・投資対象指定

当行のおすすめ

- ノーロード投信+
- ・着実に増やしたい
 - ・守りにも配慮したい

推奨する理由

- 円ベース・絶対収益追求型
- シンプルで分かりやすい商品
- 運用責任者の顔が見える



はじめてでも安心! 北國銀行

おすすめファンド

北國銀行が 選び抜いた、
2つの投資信託

購入手数料 0円

- みりの投信
- ワールドミル1年

市場の変動に関わらず円ベースでしっかり資産形成!
2つの投資信託を組み合わせて、「見える投資」から始めてみませんか?

27

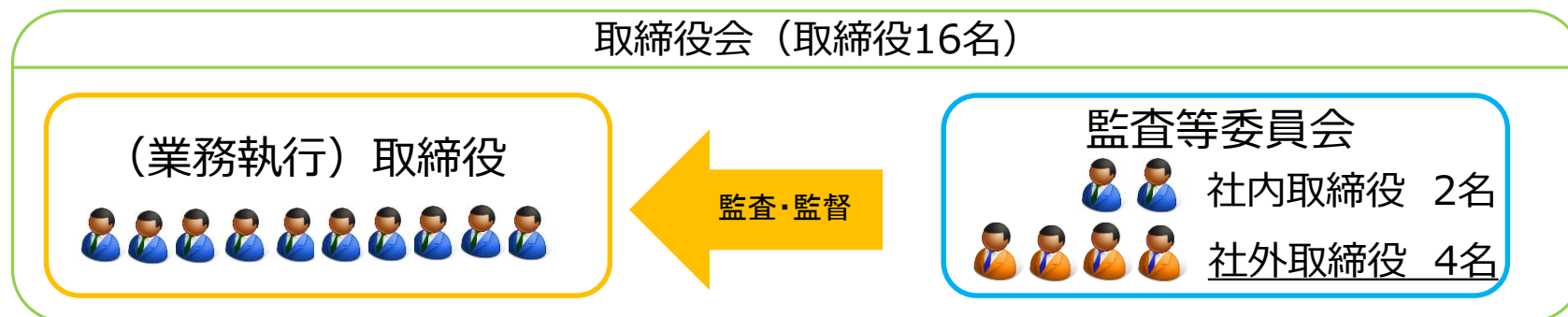
第5部 コーポレートガバナンス

資本政策



- 社外の視点を経営に活かし、企業価値向上の実現へ

○監査等委員会設置会社に移行（H27.6より）



社外取締役が積極的に関与し、決定プロセスの透明性を高める

○任意の指名報酬委員会を設置

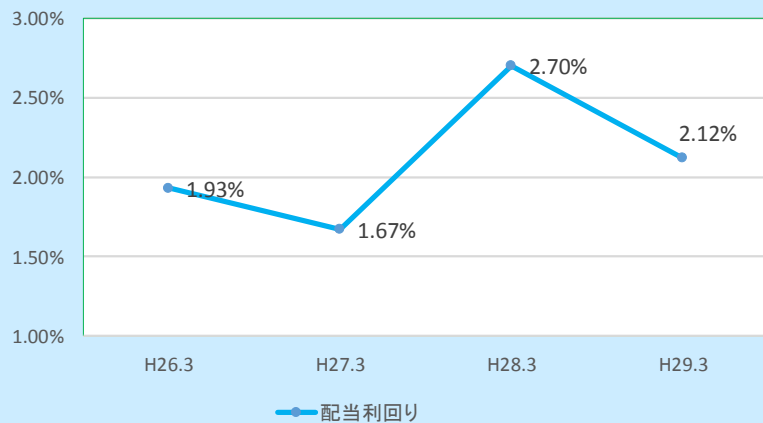
指名報酬委員会・・・代表取締役3名、社外取締役4名

⇒株主総会に提案する取締役候補者及び監査等委員でない取締役の報酬について協議を行う

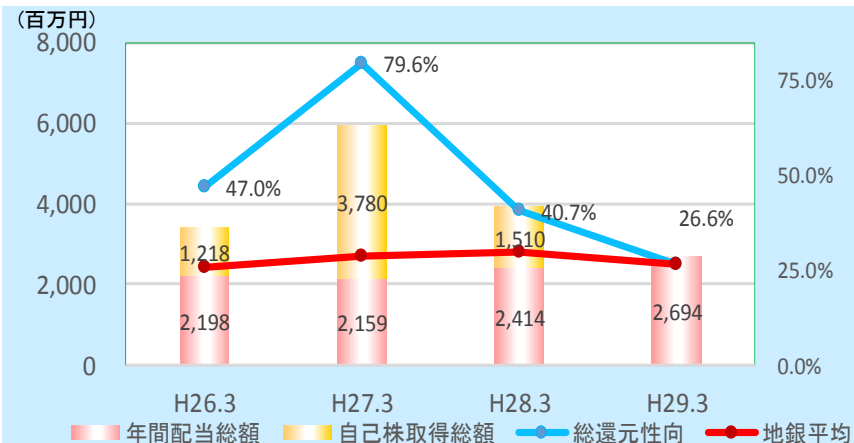
社外取締役が積極的に関与し、決定プロセスの透明性を高める

- 安定配当（年間6円） + 業績連動配当をあわせた配当性向の目処を25～30%として配当を実施

○配当利回り



○配当額等の推移



○配当額等の推移

	H26.3	H27.3	H28.3	H29.3	H30.3予想
1株当たり年間配当額	7円00銭	7円00銭	8円00銭	9円00銭	8円00銭
自己株式取得	2,800千株	10,000千株	5,000千株	-	-
自己株式の消却	2,800千株	-	14,700千株	-	-
配当利回り（配当/期末株価）	1.93%	1.67%	2.70%	2.12%	-
1株当たり純資産額	679.15円	775.53円	754.42円	803.92円	-
株価純資産倍率（PBR）	0.53倍	0.54倍	0.39倍	0.52倍	-

第6部 資料編



北國銀行の主要計数推移①

損益の推移（単体）		25年3月期	26年3月期	27年3月期	28年3月期	29年3月期	前年比
業務粗利益		50,433	45,925	52,403	48,043	44,004	△ 4,039
〈除く債券関係損益（5勘定戻）〉		(46,951)	(46,384)	(47,162)	(46,414)	(43,949)	△ 2,465
資金利益		40,845	40,011	40,887	40,881	38,457	△ 2,424
役務取引等利益		5,772	6,114	5,957	5,186	5,071	△ 115
その他業務利益		3,813	△ 200	5,558	1,975	475	△ 1,500
うち債券関係損益（5勘定戻）		3,482	△ 459	5,240	1,628	56	△ 1,572
経費	(△)	29,852	29,778	30,306	28,439	28,806	367
人件費		15,762	15,524	14,748	14,445	14,284	△ 161
物件費		12,568	12,629	13,376	12,131	12,702	571
税金		1,522	1,625	2,181	1,862	1,819	△ 43
コア業務純益		17,098	16,606	16,856	17,974	15,142	△ 2,832
一般貸倒引当金繰入額	① (△)	△ 1,735	△ 252	2,871	335	1,037	702
業務純益		22,316	16,399	19,225	19,267	14,160	△ 5,107
臨時損益		△ 10,364	△ 1,611	△ 2,070	△ 2,628	△ 140	2,488
うち株式等損益（3勘定戻）		△ 1,988	806	2,841	2,841	378	△ 2,463
うち不良債権処理額	② (△)	8,369	4,019	5,995	5,949	754	△ 5,195
うち償却債権取立益	③	836	2,147	1,216	555	692	137
経常利益		11,951	14,787	17,155	16,638	14,020	△ 2,618
特別損益		△ 2,664	△ 1,312	△ 2,764	△ 770	△ 333	437
うち償却債権取立益	③	-	-	-	-	-	-
税引前当期純利益		9,286	13,475	14,390	15,868	13,687	△ 2,181
当期純利益		6,361	7,254	7,459	9,629	10,107	478

北國銀行の主要計数推移②

平残、利回等	25年3月期		26年3月期		27年3月期		28年3月期		29年3月期		前期比	
	平残	利回	平残	利回	平残	利回	平残	利回	平残	利回	平残	利回
うち貸出金	22,468	1.47	23,138	1.36	23,599	1.28	23,208	1.27	22,867	1.23	△ 341	△ 0.04
うち有価証券	8,441	1.17	8,596	1.13	10,224	1.15	10,299	1.21	9,899	1.19	△ 400	△ 0.02
うちコールローン等	1,000		799		621		5,090		5,672		582	
運用勘定合計	31,910	1.35	32,535	1.27	34,510	1.22	38,597	1.10	38,438	1.05	△ 159	△ 0.05
うち預金	29,037	0.06	29,788	0.03	30,325	0.02	30,326	0.02	31,135	0.01	809	△ 0.01
うち譲渡性預金	1,453	0.10	1,305	0.07	1,296	0.05	1,189	0.04	1,031	0.02	△ 158	△ 0.02
うちコールマネー等	368		442		318		5,971		5,388		△ 583	
調達勘定合計	30,859	0.07	31,536	0.04	34,652	0.04	37,486	0.05	37,554	0.05	68	0.00

	25年3月期	26年3月期	27年3月期	28年3月期	29年3月期	前期比
総資金利鞘	0.31	0.28	0.31	0.30	0.24	△ 0.06
預貸金利回差	1.41	1.33	1.26	1.25	1.22	△ 0.03
経費率	0.97	0.95	0.95	0.90	0.89	△ 0.01
OHR	63.58	64.19	64.25	61.27	65.54	4.27
ROA (コア業純ベース)	0.49	0.47	0.44	0.44	0.38	△ 0.06
ROE (コア業純ベース)	8.39	7.89	7.50	7.78	6.62	△ 1.16

業種別貸出金、リスク管理債権

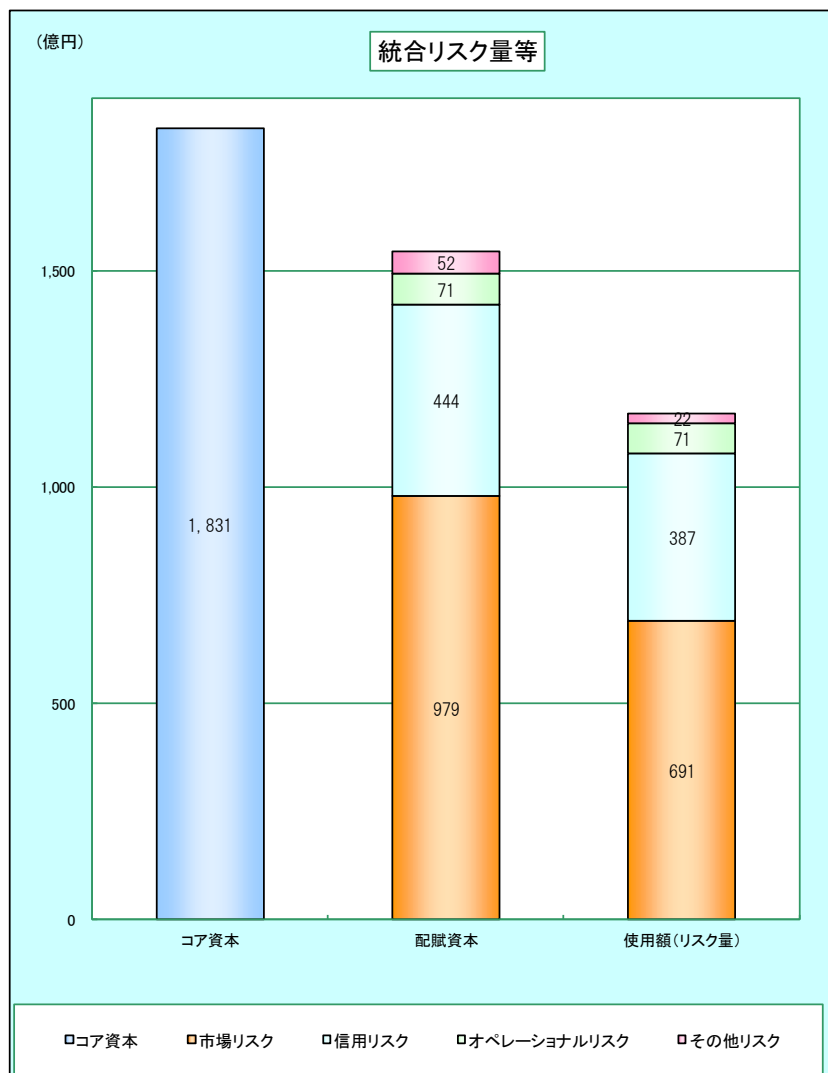
	業種別貸出金 (A)					業種別リスク管理債権 (B)			業種別リスク管理債権比率 (B/A)		
	H28.3末		H29.3末		増減	H28.3末	H29.3末	増減	H28.3末	H29.3末	増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額						
国内（除く特別国際金融取引分）	23,355	100.0%	23,219	100.0%	△ 136	686	632	△ 54	2.9%	2.7%	-0.2%
製造業	3,149	13.5%	3,063	13.2%	△ 86	182	179	△ 3	5.8%	5.8%	0.1%
農業、林業	71	0.3%	74	0.3%	3	0	0	0	0.1%	0.1%	-0.1%
漁業	13	0.1%	16	0.1%	3	-	-	0	-	-	-0.1%
鉱業、採石業、砂利採取業	105	0.4%	106	0.5%	1	-	-	-	-	-	-
建設業	1,025	4.4%	1,075	4.6%	50	77	49	△ 28	7.5%	4.6%	-3.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	336	1.4%	336	1.4%	0	0	0	-	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	171	0.7%	146	0.6%	△ 25	2	9	7	1.1%	6.2%	5.1%
運輸業、郵便業	419	1.8%	410	1.8%	△ 9	12	11	△ 1	2.9%	2.7%	-0.2%
卸売業、小売業	2,287	9.8%	2,232	9.6%	△ 55	200	183	△ 17	8.7%	8.2%	-0.5%
金融業、保険業	719	3.1%	623	2.7%	△ 96	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
不動産業、物品賃貸業	1,704	7.3%	1,638	7.1%	△ 66	40	38	△ 2	2.3%	2.3%	0.0%
各種サービス業	2,373	10.2%	2,492	10.7%	119	129	115	△ 14	5.4%	4.6%	-0.8%
地方公共団体	4,386	18.8%	3,909	16.8%	△ 477	-	-	-	-	-	-
その他	6,594	28.2%	7,096	30.6%	502	42	44	2	0.6%	0.6%	0.0%

自己査定、金融再生法開示債権及び リスク管理債権

自己査定結果 (対象：総与信等)				
区分 与信残高	分類			
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先	24	16	7	-
実質破綻先	57	41	16	-
破綻懸念先	543	354	158	31
要注意先	要管理先	12	0	12
	要管理先 以外の要注意先	2,544	391	2,153
正常先	20,720	20,720	-	-
合計	23,903	21,524	2,347	31

金融再生法開示債権 (対象：総与信等)			
区分 与信残高	担保・保証等 による保全額	引当額	保全率 (%)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	81	29	100.0
危険債権	543	310	93.9
要管理債権 (該当貸出金のみ)	12	2	41.7
正常債権	23,265	254	93.6
小計	638	343	
合計	23,903		

リスク管理債権 (対象：貸出金)	
区分	貸出金残高
破綻先債権	23
延滞債権	595
3ヶ月以上 延滞債権	3
貸出条件 緩和債権	9
合計	632



	配賦資本	使用額 (リスク量)	使用率
市場リスク	979	691	71%
金利リスク		201	
株式変動リスク		655	
投信価格変動リスク		153	
相関効果		▲318	
信用リスク	444	387	87%
オペレーショナルリスク	71	71	
配賦対象リスク合計	1,656	1,172	71%

※リスク量 (VaR) の算定方法

- ・金利リスク
保有期間：6ヶ月、信頼区間：99.9%
流動性預金については内部モデル方式を採用
 - ・株価変動リスク
保有期間：6ヶ月、信頼区間：99.9%
 - ・投信価格変動リスク
保有期間：6ヶ月、信頼区間：99.9%
 - ・信用リスク
保有期間：1年、信頼区間：99.9%
 - ・オペレーショナルリスク
基礎的手法
- ※アウトライヤー比率 10.8% (99%タイル)

その他の指標

《H29年3月期》

連結流動性カバレッジ比率 136% (70%以上必要)



北國銀行

〈本資料に関するご照会先〉

北國銀行 総合企画部 広報CSR課

〒920-8670 金沢市広岡2丁目12番6号 TEL 076-223-9705